

第1号議案・報告事項1

(第3期)  
平成26年度  
事業報告書  
決算報告書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

# 平成 26 年度(第 3 期) 事業報告書

## 1 全 般

平成 26 年 3 月 14 日開催の理事会で平成 26 年度事業計画及び収支予算が承認され、6 月 7 日開催の第 3 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての当協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)については、今年で 43 回目となる「APA アワード 2015」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公 2)については、「APA NEWS 瞬」を 6 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開している。調査・研究事業部では協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公 3)については、6 回のセミナーを開催し、合計 147 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公 4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施した。文部科学大臣賞については、小学生の部、中学生の部それぞれ二部門への授与となり、更なる充実を図っている。

管理部門においては、正会員の減少、区分変更及び公募料等の減少に伴い管理費や事業費の経費削減に努めた。

## 2 事業部門(公益目的事業会計)

### (1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)

①「APA アワード 2015」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 10 月 3 日(広告作品部門)と 10 月 18 日(写真作品部門)に開催し、経済産業大臣賞、文部科学大臣賞を始め入賞・入選作品を選出した。

広告作品部門においては、昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担軽減のため応募料を無料とした。写真作品部門では、従来通り一般 3,000 円、学生 1,500 円の応募料とした。

「APA アワード 2015」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、304 作品・772 枚の応募があった。また写真作品部門については 370 作品・631 枚の応募があった。

同公募展(写真作品部門)は、3 月に当協会本部ギャラリーにおいて展覧会を開催し、広告作品部門、及び写真作品部門の受賞全作品を収録した「年鑑 日本の広告写真 2015」を 2 月に発刊した。

②平成 26 年度新入正会員 27 名が参加した「新入正会員展」を東京(6 月 13 日～21 日、APA 本部ギャラリー)と関西(12 月 19 日～25 日、富士フィルムフォトサロン大阪)で開催した。

③社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2014 国際広告写真交流展(第 12 回韓・日・中広告写真交流展)」に「APA アワード 2014」広告作品部門の入賞・入選作品 20 作品を出展した。

④2 月 12 日～15 日までパシフィコ横浜にて CP+が開催され、フォト・ヨコハマ 2015 CP+ パート

ナーイベントとして2月14日にはAPAプロフェッショナルセミナー「コンテスト応募用プリント実践セミナー」を開催した。期間中はみなとみらいギャラリーにて、公益社団法人日本広告写真家協会（APA）写真展を開催。APAアワード広告作品部門より2013年と2014年、2015年の「経済産業大臣賞」の他、受賞作品86点と「全国学校図工・美術写真公募展」の第四回（2013年）と第五回（2014年）の「文部科学大臣賞」他受賞作品364点を展示した。さらに、今回は社団法人韓国広告写真家協会の協力を得てアジア各国の広告写真を集めた「APAアワード・アジア広告写真展」を開催して、5,000人を超える入場者があった。

## （2）広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公2）

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して、協会活動を幅広く且つ読み応えのある内容の充実に努め、143号から148号の6号を発刊した。特に145号では、特集（保存版）として当協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて当協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、現在及び将来の著作権問題を調査・研究し、一般社団法人日本写真著作権協会との連携を図った。
- ④調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を8回行い、628枚のアーカイブ化を行った。また、今年度からはアーカイブ化したポスターを2回に分けて写真の町、北海道東川町に416枚寄贈した。

## （3）広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公3）

- ①本部セミナーを広報誌「APA NEWS 瞬」の記事掲載と連動し、5月、6月、8月、9月（2回）、1月の合計6回開催した。
- ②毎年開催の財団法人東京観光財団主催「東京大マラソン祭り2015フォトコンテスト」の審査会が3月25日に開催され、当協会から4名の審査員を派遣した。また、4月14日には、東京都庁にて表彰式が開催され、当協会から受賞作品に対する講評を行い、APA特別賞を授与した。その他10月16日に関西広域連合広域環境保全局主催の「関西広域連合 第4回EV・PHV写真コンテスト」審査会に2名の審査員を派遣した。

## （4）一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公4）

学校教育事業については、当協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は17校（北海道支部4校、東北支部1校、東京支部11校、九州支部1校）、52クラス、1,751人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践した。

また、この授業の成果発表の場として、第六回「全国学校図工・美術写真公募展」を開催した。公募作品は、全国から32校（小学校14校、中学校18校）、3,409作品（小学生951作品、中学生2,458作品）の応募があった。11月29日の審査会において、文部科学大臣賞（小学生の部、中学生の部）をはじめとした360作品が選出された。APA本部ギャラリーにおいて3月15日から25日まで公募展を開催した。表彰式及び内覧会は3月14日当協会本部で行われ、受賞者12名を含む約60名が参加した。

3月には全受賞作品（360作品）を掲載した教則本、「始めよう、カメラ授業！6」を発刊した。

## 3 管理部門（法人会計）

### （1）総務管理

- ①第3回定時総会は、6月7日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされた。
- ②今年度は、5回の理事会及び業務役員会（4月28日、6月27日、10月27日、1月23日、3月13日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。

- ③会員証を作成、及び会員名簿を発刊、8月に発送した。
- ④関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月5日に公益社団法人日本写真家協会、10月27日に当協会本部、2月20日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長他、合わせて16名の役員が出席した。その他法人賛助会社及び関連団体の交流会に、4月4回5名、5月1回1名、6月3回7名、7月2回4名、9月1回4名、10月5回8名、11月2回3名、12月6回8名、1月4回7名、2月2回5名の役員が参加した。
- ⑤理事会の開催回数を最小限にし、また、各会議を集約することにより費用削減を図った。
- ⑥ペーパーレス推進に向け定時総会案内、セミナー、訃報、新入正会員勧誘案内等をメールによる一斉配信で11回行った。
- ⑦平成27年度の新入正会員審査を1月23日に行い、33名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

## (2) 財務管理

- ①平成25年度期末監査を4月18日に受検し、監事から平成25年度第2期末監査報告書を受領した。
- ②平成26年度中間監査を10月16日に受検し、監事から平成26年度中間監査報告書を受領した。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を7回開催し、予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入の減収が見込まれたことから管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成27年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月13日の理事会での承認を得て、3月30日に内閣府へ平成27年度事業計画案・収支予算案を提出した。

## (3) その他

- ①2月18日に内閣府立入検査を受検した。
- ②支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月22日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（6月28日九州支部、8月24日東北支部、9月6日関西支部、9月27日中部支部、10月4日北海道支部）、支部展（1月20日～2月1日中部支部、1月27日～2月1日九州支部）、支部セミナー（8月9日関西支部、9月20日東京支部、2月1日九州支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

会員数：1,121名

（平成27年3月31日現在）

【正会員： 857名】

【顧問： 2名】

【特別会員： 35名】

【賛助会員： 227名・社】

（法人51社・個人176名）

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

## 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	26,575,591	15,509,942	11,065,649
未収会費	160,000	100,000	60,000
未収入金	3,304,326	5,544,422	△ 2,240,096
前払金	0	130,000	△ 130,000
貯蔵品	1,127,214	1,221,990	△ 94,776
立替金	10,000	0	10,000
仮払金	0	320,000	△ 320,000
流動資産合計	31,177,131	22,826,354	8,350,777
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	490,208	290,208	200,000
公募展準備預金	1,001,105	1,000,903	202
本部大規模修繕準備預金	0	3,001,256	△ 3,001,256
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,316	1,256,979	337
特定資産合計	2,748,629	5,549,346	△ 2,800,717
(2) その他固定資産			
建物	40,473,551	41,741,046	△ 1,267,495
什器備品	271,043	383,818	△ 112,775
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	128,605	154,326	△ 25,721
ソフトウェア	63,000	94,500	△ 31,500
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	162,606,199	164,043,690	△ 1,437,491
固定資産合計	165,354,828	169,593,036	△ 4,238,208
資産合計	196,531,959	192,419,390	4,112,569
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,034,434	717,269	317,165
前受金	1,108,640	751,620	357,020
預り金	416,650	350,499	66,151
流動負債合計	2,559,724	1,819,388	740,336
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	2,639,724	1,899,388	740,336
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	193,892,235	190,520,002	3,372,233
(うち特定資産への充当額)	(2,748,629)	(5,549,346)	(△ 2,800,717)
正味財産合計	193,892,235	190,520,002	3,372,233
負債及び正味財産合計	196,531,959	192,419,390	4,112,569

## 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,338	1,099	239
特定資産受取利息	1,338	1,099	239
受取入金金	1,490,000	2,040,000	△ 550,000
正会員入会金	1,350,000	1,700,000	△ 350,000
法人賛助会員入会金	100,000	200,000	△ 100,000
会友入会金	40,000	140,000	△ 100,000
受取会費	45,616,000	47,316,000	△ 1,700,000
正会員会費	34,480,000	36,280,000	△ 1,800,000
法人賛助会員会費	9,700,000	9,625,000	75,000
会友会費	936,000	996,000	△ 60,000
特別会友会費	500,000	415,000	85,000
事業収益	11,599,925	10,759,987	839,938
広告料収益	7,707,200	7,622,000	85,200
入場料収益	99,000	592,582	△ 493,582
公募料収益	1,731,000	2,121,000	△ 390,000
書籍販売収益	104,145	132,965	△ 28,820
その他事業収益	1,958,580	291,440	1,667,140
受取負担金	6,033,600	5,483,500	550,100
催事参加負担金	3,281,800	3,540,500	△ 258,700
展示会負担金	2,751,800	1,943,000	808,800
雑収益	1,144,322	1,255,929	△ 111,607
受取利息	7,607	6,738	869
駐車場賃貸収入	518,400	504,000	14,400
雑収益	618,315	745,191	△ 126,876
経常収益計	65,885,185	66,856,515	△ 971,330
(2) 経常費用			
事業費	42,054,405	43,754,219	△ 1,699,814
給料手当	15,418,039	14,786,468	631,571
退職給付費用	12,800	153,680	△ 140,880
臨時雇賃金	254,723	266,042	△ 11,319
法定福利費	1,864,406	1,592,959	271,447
福利厚生費	36,699	40,575	△ 3,876
会議費	690,101	1,426,362	△ 736,261
旅費交通費	1,269,342	1,222,786	46,556
車両費	133,604	199,978	△ 66,374
通信運搬費	2,128,002	2,532,054	△ 404,052
減価償却費	860,635	854,283	6,352
消耗什器備品費	145,019	114,908	30,111
消耗品費	879,085	681,307	197,778
修繕費	1,288,312	0	1,288,312
資料・図書費	59,938	21,150	38,788
印刷製本費	5,962,817	7,129,749	△ 1,166,932
広告宣伝費	20,000	20,000	0
表彰費	976,259	1,085,406	△ 109,147
光熱水料費	677,038	708,275	△ 31,237
賃借料	852,532	898,166	△ 45,634
保険料	26,188	27,196	△ 1,008
諸謝金	126,440	80,000	46,440
租税公課	803,431	635,890	167,541
展示費	3,979,046	5,178,019	△ 1,198,973
支払手数料	3,589,369	4,097,391	△ 508,022
雑費	580	1,575	△ 995
管理費	20,458,547	19,018,369	1,440,178
給料手当	2,542,397	2,790,196	△ 247,799
退職給付費用	3,200	34,400	△ 31,200
臨時雇賃金	118,144	142,642	△ 24,498
法定福利費	303,508	259,317	44,191
福利厚生費	5,965	13,134	△ 7,169
研修費	0	0	0
会議費	3,970,892	3,624,121	346,771
交際費	88,555	214,816	△ 126,261
旅費交通費	2,257,175	2,303,922	△ 46,747
通信運搬費	401,674	417,014	△ 15,340
減価償却費	573,762	595,246	△ 21,484
消耗什器備品費	18,625	14,586	4,039
消耗品費	184,853	133,394	51,459
修繕費	858,888	53,000	805,888
資料・図書費	0	0	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,711,476	1,694,805	16,671
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	275,724	54,285	221,439
光熱水料費	92,319	102,975	△ 10,656
賃借料	145,667	152,542	△ 6,875
保険料	17,462	18,134	△ 672
諸謝金	20,000	50,000	△ 30,000
租税公課	328,969	302,410	26,559
会費	1,198,818	1,407,441	△ 208,623
支払手数料	4,345,380	4,050,989	294,391
徴収不能費	992,000	589,000	403,000
雑費	3,094	0	3,094
経常費用計	<b>62,512,952</b>	<b>62,772,588</b>	<b>△ 259,636</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>3,372,233</b>	<b>4,083,927</b>	<b>△ 711,694</b>
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	<b>3,372,233</b>	<b>4,083,927</b>	<b>△ 711,694</b>
当期一般正味財産増減額	<b>3,372,233</b>	<b>4,083,927</b>	<b>△ 711,694</b>
一般正味財産期首残高	<b>190,520,002</b>	<b>186,436,075</b>	<b>4,083,927</b>
一般正味財産期末残高	<b>193,892,235</b>	<b>190,520,002</b>	<b>3,372,233</b>
II 正味財産期末残高	<b>193,892,235</b>	<b>190,520,002</b>	<b>3,372,233</b>

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	202	0	0	0	0	202	1,136	0	1,338
特定資産運用益	202	0	0	0	0	202	1,136	0	1,338
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	745,000	0	1,490,000
受取入金	0	0	0	0	0	0	675,000	0	1,350,000
正会員入金	0	0	0	0	0	0	50,000	0	100,000
法人賛助会員入金	0	0	0	0	0	0	20,000	0	40,000
会友入金	0	0	0	0	0	0	22,808,000	0	45,616,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	17,240,000	0	34,480,000
正会員会費	0	0	0	0	0	0	4,850,000	0	9,700,000
法人賛助会費	0	0	0	0	0	0	468,000	0	936,000
会友会費	0	0	0	0	0	0	250,000	0	500,000
特別会友会費	0	0	0	0	0	0	798,200	0	11,599,925
事業収益	7,025,800	1,298,800	423,000	2,054,125	0	10,801,725	794,400	0	7,707,200
広告料収益	4,204,000	1,298,800	0	1,410,000	0	6,912,800	794,400	0	99,000
入場料収益	0	0	99,000	0	0	99,000	0	0	1,731,000
公募料収益	1,731,000	0	0	0	0	1,731,000	0	0	104,145
書籍販売収益	0	0	0	100,345	0	100,345	3,800	0	1,958,580
その他事業収益	1,090,800	0	324,000	543,780	0	1,958,580	0	0	6,033,600
受取負担金	2,783,800	0	106,000	0	0	2,889,800	3,143,800	0	3,281,800
催事参加負担金	32,000	0	106,000	0	0	138,000	3,143,800	0	2,751,800
展示会負担金	2,751,800	0	0	0	0	2,751,800	0	0	1,144,322
雑収益	82,000	0	0	0	0	82,000	7,607	0	7,607
受取利息	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400
駐車場賃借収入	0	0	0	0	0	0	536,315	0	618,315
雑収益計	82,000	0	0	0	0	82,000	536,315	0	618,315
経常収益計	9,891,802	1,298,800	529,000	2,054,125	23,553,000	37,326,727	28,558,458	0	65,885,185
(2) 経常費用									
事業費	19,482,053	9,179,181	4,186,786	9,206,365	0	42,054,405	0	0	42,054,405
給料手当	5,393,277	3,868,015	2,288,737	3,868,010	0	15,418,039	0	0	15,418,039
退職給付費用	3,200	3,200	3,200	3,200	0	12,800	0	0	12,800
臨時雇賃金	169,800	0	5,000	79,923	0	254,723	0	0	254,723
法定福利費	672,060	455,260	281,826	455,260	0	1,864,406	0	0	1,864,406
福利厚生費	13,258	8,951	5,539	8,951	0	36,699	0	0	36,699
会議費	469,858	1,320	169,309	49,614	0	690,101	0	0	690,101
旅費交通費	479,622	158,852	192,962	437,906	0	1,269,342	0	0	1,269,342
車両費	24,559	1,000	0	108,045	0	133,604	0	0	133,604
通信運搬費	928,975	552,471	68,115	578,441	0	2,128,002	0	0	2,128,002
減価償却費	502,038	71,719	215,159	71,719	0	860,635	0	0	860,635
消耗什器備品費	51,226	47,229	4,656	41,908	0	145,019	0	0	145,019
消耗品費	330,824	236,748	44,011	267,502	0	879,085	0	0	879,085
修繕費	751,517	107,358	322,079	107,358	0	1,288,312	0	0	1,288,312
資料・図書費	0	59,938	0	0	0	59,938	0	0	59,938
印刷製本費	3,277,586	1,332,255	0	1,352,976	0	5,962,817	0	0	5,962,817
広告宣伝費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000
表彰費	963,602	0	0	12,657	0	976,259	0	0	976,259
光熱水料費	253,905	192,336	23,076	207,721	0	677,038	0	0	677,038
賃借料	319,722	242,189	29,054	261,567	0	852,532	0	0	852,532
借入金	15,277	2,182	6,547	2,182	0	26,188	0	0	26,188
諸謝金	3,240	5,400	67,800	50,000	0	126,440	0	0	126,440

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
租税公課	497,646	81,589	116,121	108,075	0	803,431	0	803,431	
展示費	3,273,984	0	0	705,062	0	3,979,046	0	3,979,046	
支払手数料	1,066,297	1,751,169	343,595	428,308	0	3,589,369	0	3,589,369	
雑費	580	0	0	0	0	580	0	580	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	
表彰費	0	0	0	0	0	0	0	0	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	19,482,053	9,179,181	4,186,786	9,206,385	0	42,054,405	0	20,458,547	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,590,251	△ 7,880,381	△ 3,657,786	△ 7,152,260	23,553,000	△ 4,727,678	0	8,099,911	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,590,251	△ 7,880,381	△ 3,657,786	△ 7,152,260	23,553,000	△ 4,727,678	0	8,099,911	
当期末正味財産増減額	△ 9,590,251	△ 7,880,381	△ 3,657,786	△ 7,152,260	23,553,000	△ 4,727,678	0	8,099,911	
一般正味財産期首残高								190,520,002	
一般正味財産期末残高								198,992,235	
II 正味財産期末残高								198,992,235	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	290,208	200,000	0	490,208
公募展準備預金	1,000,903	202	0	1,001,105
本部大規模修繕準備預金	3,001,256	727	3,001,983	0
APAポータルサイト構築準備預金	1,256,979	337	0	1,257,316
合 計	5,549,346	201,266	3,001,983	2,748,629

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	490,208	( 0)	( 490,208)	( 0)
公募展準備預金	1,001,105	( 0)	( 1,001,105)	( 0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,316	( 0)	( 1,257,316)	( 0)
合 計	2,748,629	( 0)	( 2,748,629)	( 0)

### 4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	12,066,713	40,473,551
什器備品	2,812,097	2,541,054	271,043
商標権	257,210	128,605	128,605
ソフトウェア	501,300	438,300	63,000
合 計	56,110,871	15,174,672	40,936,199

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

## 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手許保管 本部	小口現金として	41,679
	預金	本部普通預金 みずほ銀行築地支店 みずほ銀行築地支店 みずほ銀行築地支店 三菱東京UFJ銀行築地支店 三菱東京UFJ銀行目黒支店 振替貯金 白金台郵便局	(手許口) 運転資金として (全国口) 運転資金として (募金口) 運転資金として (会費口) 運転資金として (本部手許) 運転資金として (会費口) 運転資金として	2,170,657 2,218,508 25,017 19,801,094 2,150,650 167,986
	未収会費	正会員	平成26年度会費	160,000
	未収入金	広告収入 事業受託料 セミナー会場費収益 書籍販売収益 その他	瞬、年鑑等に係る広告掲載料 学校カメラ授業行派遣受託料 OM-D E-M1セミナー会場費 始めよう、カメラの授業! 5 Made in Japan 会員宛ラベル代	2,702,800 538,380 54,000 6,716 2,430
	貯蔵品	発行物在庫 はじめよう、カメラの授業	事業年度末在庫	1,127,214
	立替金	立替消耗品代	OM-D E-M1セミナープリント用紙代	10,000
<b>流動資産合計</b>				<b>31,177,131</b>
<b>(固定資産)</b>				
特定資産	次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	490,208
	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	同 上	1,001,105
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	同 上	1,257,316
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1 関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	公益目的事業及び管理業務に使用している 公益目的事業及び管理業務に使用している	36,703,229 3,770,322
	什器備品	本部 パソコン3台、電話機、キャビネット等 関西支部 エアコン1台、書庫等	公益目的事業及び管理業務に使用している 同 上	196,413 74,630
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積: 456.24㎡ 持分: 1,342/10,000 関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13 地積: 692.98㎡ 持分: 5,661/360,635	公益目的事業及び管理業務に使用している 公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000 13,890,000
	商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	128,605
	ソフトウェア	公益法人会計ソフトウェア	公益目的事業及び管理業務に使用している	63,000
	敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000
<b>固定資産合計</b>				<b>165,354,828</b>
<b>資産合計</b>				<b>196,531,959</b>

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払税金	未払消費税等	462,800
		未払消耗品費	コピー機消耗品	112,036
		未払手数料	PC・プリンタ保守料、ホームページ更新料	101,844
		未払運搬費	郵便送料、宅急便料金	94,192
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	90,002
		未払什器備品費	プリンタ	58,212
		未払派遣人件費	公募展受付、月末発送業務に係る派遣人件費	44,316
		未払通信費	電話・FAX料金、電報代、インターネット通信料金	39,172
		未払賃借料	コピー機リース代	24,192
		未払印刷費	名刺印刷代	7,668
	前受金	正会員会費	平成27年度の期間に係る前受入金	520,000
		会友会費	同上	480,000
		特別会友会費	同上	85,000
		会友入会金	同上	10,000
		支部展負担金	平成27年5月開催関西支部展負担金	13,640
預り金	職員	預り源泉所得税	152,215	
	職員	預り住民税	136,000	
	職員	預り社会保険料	128,435	
流動負債合計				2,559,724
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				2,639,724
正味財産				193,892,235

## 予算対比正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	1,338	△ 338
特定資産受取利息	1,000	1,338	△ 338
受取入会金	1,550,000	1,490,000	60,000
正会員入会金	1,350,000	1,350,000	0
法人賛助会員入会金	100,000	100,000	0
会友入会金	100,000	40,000	60,000
受取会費	46,660,000	45,616,000	1,044,000
正会員会費	36,000,000	34,480,000	1,520,000
法人賛助会員会費	9,300,000	9,700,000	△ 400,000
会友会費	960,000	936,000	24,000
特別会友会費	400,000	500,000	△ 100,000
事業収益	11,654,000	11,599,925	54,075
広告料収益	7,645,000	7,707,200	△ 62,200
入場料収益	562,000	99,000	463,000
公募料収益	2,121,000	1,731,000	390,000
書籍販売収益	100,000	104,145	△ 4,145
その他事業収益	1,226,000	1,958,580	△ 732,580
受取負担金	7,036,000	6,033,600	1,002,400
催事参加負担金	4,068,000	3,281,800	786,200
展示会負担金	2,968,000	2,751,800	216,200
雑収益	726,000	1,144,322	△ 418,322
受取利息	7,000	7,607	△ 607
駐車場賃貸収入	519,000	518,400	600
雑収益	200,000	618,315	△ 418,315
経常収益計	<b>67,627,000</b>	<b>65,885,185</b>	<b>1,741,815</b>
(2) 経常費用			
事業費	45,443,500	42,054,405	3,389,095
給料手当	15,156,200	15,418,039	△ 261,839
退職給付費用	0	12,800	△ 12,800
臨時雇賃金	192,000	254,723	△ 62,723
法定福利費	1,924,680	1,864,406	60,274
福利厚生費	60,200	36,699	23,501
会議費	1,339,000	690,101	648,899
旅費交通費	1,448,000	1,269,342	178,658
車両費	100,000	133,604	△ 33,604
通信運搬費	3,154,480	2,128,002	1,026,478
減価償却費	943,500	860,635	82,865
消耗什器備品費	17,600	145,019	△ 127,419
消耗品費	1,030,800	879,085	151,715
修繕費	1,400,000	1,288,312	111,688
資料・図書費	5,000	59,938	△ 54,938
印刷製本費	6,527,000	5,962,817	564,183
広告宣伝費	0	20,000	△ 20,000
表彰費	1,073,000	976,259	96,741
光熱水料費	670,560	677,038	△ 6,478
賃借料	971,520	852,532	118,988
保険料	30,000	26,188	3,812
諸謝金	305,000	126,440	178,560
租税公課	913,860	803,431	110,429
展示費	4,128,000	3,979,046	148,954
支払手数料	3,997,100	3,589,369	407,731
雑費	56,000	580	55,420
管理費	22,083,500	20,458,547	1,624,953
給料手当	2,503,800	2,542,397	△ 38,597
退職給付費用	0	3,200	△ 3,200
臨時雇賃金	280,000	118,144	161,856
法定福利費	313,320	303,508	9,812
福利厚生費	9,800	5,965	3,835
研修費	50,000	0	50,000
会議費	4,246,000	3,970,892	275,108
交際費	250,000	88,555	161,445
旅費交通費	3,074,000	2,257,175	816,825
通信運搬費	472,520	401,674	70,846
減価償却費	663,500	573,762	89,738
消耗什器備品費	2,400	18,625	△ 16,225
消耗品費	200,200	184,853	15,347
修繕費	920,000	858,888	61,112
資料・図書費	30,000	0	30,000
印刷製本費	1,900,000	1,711,476	188,524
広告宣伝費	50,000	0	50,000

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
表彰費	50,000	275,724	△ 225,724
光熱水料費	91,440	92,319	△ 879
賃借料	132,480	145,667	△ 13,187
保険料	20,000	17,462	2,538
諸謝金	20,000	20,000	0
租税公課	298,140	328,969	△ 30,829
会費	1,350,000	1,198,818	151,182
支払手数料	4,555,900	4,345,380	210,520
徴収不能費	600,000	992,000	△ 392,000
雑費	0	3,094	△ 3,094
経常費用計	<b>67,527,000</b>	<b>62,512,952</b>	<b>5,014,048</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>100,000</b>	<b>3,372,233</b>	<b>△ 3,272,233</b>
評価損益等計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常増減額	<b>100,000</b>	<b>3,372,233</b>	<b>△ 3,272,233</b>
当期一般正味財産増減額	<b>100,000</b>	<b>3,372,233</b>	<b>△ 3,272,233</b>
一般正味財産期首残高	<b>188,217,000</b>	<b>190,520,002</b>	<b>△ 2,303,002</b>
一般正味財産期末残高	<b>188,317,000</b>	<b>193,892,235</b>	<b>△ 5,575,235</b>
II 正味財産期末残高	<b>188,317,000</b>	<b>193,892,235</b>	<b>△ 5,575,235</b>

# 平成 26 年度第 3 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会  
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 27 年 4 月 17 日  
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都筑弘雄   
都 筑 弘 雄  
同 前野 漢 (宏)   
前 野 漢 (宏)  
同 堀切保郎   
堀 切 保 郎

私達は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第三期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

